

# これまでの主な意見等

---

平成28年1月

## 1 今後の放送の市場及びサービスの可能性

※議事要旨のご発言等を事務局において整理したものです。

### ○放送を取り巻く環境変化 / 今後の方向性

- ・ テレビ接触率(リーチ)の低下傾向や国内外のネット動画配信サービスの台頭など、コンテンツの視聴環境が変化中、これまでの放送のビジネスモデルが崩れつつある。
- ・ どのように競争に勝ち抜いてビジネスにしていくのか、放送事業者も真剣に考えていくべき。利用者にとっては、通信か放送かに関わらず、魅力あるコンテンツがリーズナブルに選択できるようなサービスが求められている。
- ・ 視聴者が認識している「放送」と法的な「放送」にずれが生じている。
- ・ 検討のうえでは、放送サービスの強みを活かしつつ、収益性と公共性を両立させていく方策が重要。

#### (構成員等のご意見)

- ・ テレビ接触率(リーチ)の低下が今後見込まれる中、見逃し配信やIPサイマル配信(同時配信)は、トータルでの視聴時間の維持等が期待できる。(第1回 奥構成員プレゼンテーション)
- ・ インターネットが高速化し、これまでの「垂直統合」「ネットワーク」という放送業界のビジネスモデルが崩れつつある。現状の産業構造の制約を外し、視聴者の便益を大きくしたとき、それが業界の活性化とトレードオフとなる可能性もあり、難しい問題。(第1回 三友構成員)
- ・ 国内外のネット動画配信サービスの台頭により、どう競争に勝ち抜いてビジネスにしていくのかを放送局も真剣に考えていくべき。(第1回 北構成員)
- ・ 地域を越えてネットで視聴することができるのは喜ばしいこと。放送局は番組出演者と視聴者を楽しく繋いでいくようなネットの使い方を考えてほしい。(第1回 近藤構成員)
- ・ iPhoneがテレビになったらいいのではないかと考えている。(第1回 岩浪構成員)
- ・ 利用者にとっては通信か放送かに関わらず、有用で豊富なコンテンツがリーズナブルで選択できるようなサービスが求められている。(第1回 三尾構成員)
- ・ ICTの進展により、情報を一つのものとして扱うフレームができ、視聴者が認識している「放送」と法的な「放送」にずれが生じている。これらをマッチングさせつつ、議論したい。(第1回 三膳構成員)
- ・ 今後の新しいビジネス展開については、放送サービスが本来持っている力を削ぐことがないよう配慮してほしい。(第1回 長田構成員)
- ・ 地方の必ずしも財務基盤が盤石でない放送局で、いかに収益性と公益性を両立させていくかの手法等を今後考えていけると良い。(第2回 川住構成員)

## 2 視聴者利益の確保・拡大

### ○マルチデバイス化、ネット配信などへの対応

- ・リアルタイム視聴が低下する中、映像の利活用に向けて、VODなど広義の映像ビジネスの拡大やマルチデバイス化への対応が必要。
- ・最近でも、放送事業者において、ネット動画配信サービスの活用やマルチデバイスへの対応等の試行的な取組が開始されているが、地域を越えてネットで視聴できるのは嬉しい。
- ・今後、地方局のコンテンツを含めた、あらゆる映像のメタデータ化と視聴データの解析による、新たな映像ビジネス利活用プラットフォームが必要。

#### (構成員等のご意見)

- ・リアルタイム視聴により刹那的に消費されている映像の利活用に向けて、VODなど広義の映像ビジネスに拡大し、マルチデバイス化による総映像接触時間・機会を増大させる工夫が必要。(第3回 北構成員プレゼンテーション)
- ・エンドユーザーの視聴デバイスとしては引き続きテレビが圧倒的に観られている。ケーブルテレビ加入者は、有料映像コンテンツを積極的に利用しており、有料動画サービスへの加入障壁は低いと考えられることから、そこがゲートウェイとなる可能性がある。(第3回 川住構成員プレゼンテーション)
- ・「映像」には、報道も入っている。これもアーカイブ化などを行い、ビジネスとして拡大させる可能性はある。(第3回 北構成員)
- ・「視聴履歴」については、視聴者は、テレビから情報が取られるということは想定していないと思われることから、慎重な取扱いが必要。(第1回 長田構成員)
- ・ネット動画配信サービスなども積極活用し、多メディアの地域情報を発信する基地の構築が必要。(第2回 南海放送)
- ・今後は、多様なデバイスを通じて地域情報を発信することを目指していきたい。(第2回 須高ケーブルテレビ)
- ・地域を越えてネットで視聴することができるのは嬉しいこと。放送局は番組出演者と視聴者を楽しく繋いでいくようなネットの使い方を考えてほしい。(第1回 近藤構成員)(再掲)
- ・今後、地方局のコンテンツを含めた、あらゆる映像のメタデータ化と視聴データの解析による、新たな映像ビジネス利活用プラットフォームが必要。県単位あるいは地域ブロック単位でローカル局、ケーブルテレビ、新聞社、ラジオ局などが連携・提携し、ヒト・モノ・カネ・情報を共有することによって効率化を図るべき。(第3回 北構成員プレゼンテーション)

## 2 視聴者利益の確保・拡大(続き)

### ○災害時の放送の確保

- ・ 放送の公共性は、ビジネスや収益性の観点からは相対立するものとなり得るが、災害時の情報提供など従来から放送に期待されている役割については維持しなければならず、その手法等を考えていけると良い。

### ○視聴者利益の確保

- ・ 視聴者として在外邦人や若者等を勘案した検討が必要。

#### (構成員等のご意見)

- ・ 自治体の立場から言えば、地域情報や災害情報の提供のため、多元的な情報伝達手段の確保が必要。(第3回 清原構成員)
- ・ CATVのニーズは、地域コンテンツに加え、自治体窓口代替サービスや地域の防災サービスなど地域密着の生活支援サービス。(第2回 川住構成員プレゼンテーション)
- ・ 地方の放送事業者は、経営的に厳しい状況にあり、ケーブルテレビ局には4Kや光対応の設備投資が十分行えていないところも多い。地域メディアは、有事のときに必要な情報を確実に発信するという役割を維持しなければならない。(第1回 北構成員)
- ・ スマホの利用が進んでいる中、災害情報をネット経由で流す(サイマル放送)ことも重要であるが、非常時にはネットの不安定化の懸念がぬぐえないため、視聴者視点からすると、放送波での視聴も併せて確保する必要がある。(第2回 鈴木構成員)
- ・ 地方の必ずしも財務基盤が盤石でない放送局で、いかに収益性と公益性を両立させていくかの手法等を今後考えていけると良い。(第2回 川住構成員)(再掲)
- ・ 災害情報は商用ベースには乗らないものだが、地域の情報発信について、住民参加を含め、今後の長期的な経営ビジョンを教えていただければと思う。(第2回 三友構成員)
- ・ 今後も放送事業で公共性を担っていくには、レント(※)が生まれる規制にするか、独占的なプレーヤーを作りそこにCSRの観点から担ってもらうか、はじめからNPO型のモデルでやるかなどの方法を取らなければ維持できないのではないか。(第3回 富山和彦氏(株式会社 経営共創基盤)プレゼンテーション) (※)レント:ここでは、「参入が妨げられている場合の独占利潤や寡占による超過利潤」。(有斐閣 経済辞典第5版より抜粋)
- ・ 国際放送については、外国の方に日本のことを知って貰うというだけでなく、在外邦人に対して、日本と同じ情報をタイムラグ無く届けるという意味でも重要。(第1回 鈴木構成員)
- ・ 若者は、リアルタイムで視聴しなくなっていること、視聴する画面の大きさについても、コンテンツの内容に反映させなければならないのではないか。(第1回 長田構成員)

#### ○地域情報のニーズと課題

- ・ 視聴環境が変化する中でも、地方の放送局に対しては、地域に密着した情報発信やサービスという役割が求められている。
- ・ 一方で、これまでの「垂直統合」「ネットワーク」という放送業界のビジネスモデルが崩れつつあり、地方の放送事業者は経営的に厳しい状況。
- ・ いかに収益性と公益性を両立させていくかが課題。
- ・ 放送事業者によっては、ネット動画配信サービスの活用やマルチデバイスによる情報発信に取り組んでいるところもある。
- ・ 質の高いコンテンツと経営基盤の強化は、表裏の関係にあり、意欲のある地方の放送局を後押しする施策が必要ではないか。

#### (構成員等のご意見)

- ・ 地方の放送事業者は、経営的に厳しい状況にあり、ケーブルテレビ局には4Kや光対応の設備投資が十分行えていないところも多い。地域メディアは、有事のときに必要な情報を確実に発信するという役割を維持しなければならない。(第1回 北構成員)(再掲)
- ・ 地域情報を発信するケーブルテレビは、加入者の年齢層が高齢化しているとともに、解約率が増加傾向にあるという調査がある。視聴者のニーズとマッチしていないと感じている。ケーブルテレビに限らないが、こうした地域に密着したメディアとしての重要性は言うまでもないが、インフラとして弱くなっていることを実感している。(第1回 川住構成員)
- ・ 日本には諸外国のような非営利のコミュニティテレビ局に当たるものがないこと、外資系のネット動画配信サービスが上陸する中での国際競争力の強化という視点も踏まえ、視聴者視点に立った政策的支援が必要。(第1回 三友構成員)
- ・ インターネットが高速化し、これまでの「垂直統合」「ネットワーク」という放送業界のビジネスモデルが崩れつつある。現状の産業構造の制約を外し、視聴者の便益を大きくしたとき、それが業界の活性化とトレードオフとなる可能性もあり、難しい問題。(第1回 三友構成員)(再掲)
- ・ キー局のようなナショナル(N)型ビジネスモデルは、ネット化の時代には消えやすい。ローカル局の集合体として経営していくのか、自らグローバル(G)型ビジネスモデルとしてアジアに打って出るのかをはっきりさせるべき。(第3回 富山和彦氏(株式会社 経営共創基盤)プレゼンテーション)
- ・ 地方の必ずしも財務基盤が盤石でない放送局で、いかに収益性と公益性を両立させていくかの手法等を今後考えていけると良い。(第2回 川住構成員)(再掲)
- ・ 売れるコンテンツにするには、有名な人や作品を取り上げないと難しいと思う。ローカル放送局こそ地方在住の人気作家、漫画家、音楽家といったアーティストに協力していただきたい。(第2回 近藤構成員)
- ・ ネット動画配信サービスなども積極活用し、多メディアの地域情報を発信する基地の構築が必要。(第2回 南海放送)(再掲)
- ・ 今後は、多様なデバイスを通じて地域情報を発信することを目指していきたい。(第2回 須高ケーブルテレビ)(再掲)
- ・ これまでのキー局とローカル局の護送船団方式ではなく、様々な枠組みを緩めて、ユーザーニーズを実現するためにどのような仕組みがよいのかを考え直してはどうか。NHKが有する高い技術力がキーとなると思うし、意欲のあるローカル局を後押しする施策を考えていきたい。(第1回 三尾構成員)

### 3 地域メディア及び地域情報確保の在り方（続き）

#### ○地方の放送局の経営基盤の強化

- ・ 地方における情報発信力を強化し、民意をきちんと伝えるメディアとするには、経営基盤の強化が重要。
- ・ 報道などコンテンツ制作には、それなりの手間と人材というコストがかかる課題がある。
- ・ 放送の持続可能性の観点からは、番組を担っていく人材、クリエイターの育成も重要。
- ・ 経営基盤の強化としては、放送区域の柔軟化や他の事業者との統合もあり得る。地方局の実情を踏まえた検討が必要。

#### （構成員等のご意見）

- ・ 地方の放送事業者は、経営的に厳しい状況にあり、ケーブルテレビ局には4Kや光対応の設備投資が十分行えていないところも多い。地域メディアは、有事のときに必要な情報を確実に発信するという役割を維持しなければならない。（第1回 北構成員）（再掲）
- ・ 自社制作番組が増えると収益が落ちるといった構造的な問題を抱えている。資本関係を新聞社に限らずもっと開放することで経営基盤が強くなることはないか。（第2回 末延構成員 ← 放送事業者から、「ローカル局は体力が小さいので、番組提供スポンサーになってくれるところはなく、難しい」と回答。）
- ・ 地方における情報発信力を強化し、民意をきちんと伝えるメディアとするには、経営基盤の強化が重要。（第1回 末延構成員）
- ・ 放送による「報道」は「編集」が介在するのが大きい。ネットにはそれがなく、それがメディアたり得ない所以。しかし、それは、人材と手間というコストがかかる。これを誰が負担し、経営基盤をどうやって担保するのか。日本のメディア企業がそこまで発展できるのかというのが問題。一方、民間ベースで全国キー局レベルのものが、2、3くらい残って貰わないと多様性は維持できない。（第3回 富山和彦氏（株式会社 経営共創基盤））
- ・ 今後の放送がサステナブルであるためには、今後番組を担っていくような人材の育成も重要。（第2回 宍戸構成員）
- ・ 日本にはコンテンツ制作の底力があるはず。日本のコンテンツ産業は、むしろクリエイターの養成のチャンスである。（第3回 近藤構成員）
- ・ 広告を取るために、放送の区域について、例えば東北エリア、北関東エリアという放送区域を作るなど、柔軟化していくこともあるのではないか。一方で、視聴者との結びつきをどう構築するのも重要。（第2回 宍戸構成員）
- ・ 地域密着型のローカル（L）型ビジネスモデルは、県単位では最低限の経営単位を維持できなくなっているため「広域統合」をするか、地域密着のローカル局やCATVなどと統合して「範囲の経済性」を追及するかをしないといけないと将来的に厳しい。（第3回 富山和彦氏（株式会社 経営共創基盤）プレゼンテーション）
- ・ （ローカルの）質の高いコンテンツと経営基盤の強化はセットで考えるべき。地方局の実情について事業者から聞く機会が欲しい。地方におけるラジオの位置づけも改めて考えるべき。（第1回 鈴木構成員）

### 3 地域メディア及び地域情報確保の在り方（続き）

#### ○映像コンテンツの継続的な制作・発信

- ・ 映像コンテンツの制作・発信・利活用の好循環を生み出すためには、県単位あるいは地域ブロック単位で、ローカル局やCATV、新聞社等が連携し、ヒト・モノ・カネ・情報を共有するプラットフォームも考えられる。
- ・ 積極的に日本の人気のあるコンテンツ等を海外に売り出していくべき。

#### （構成員等のご意見）

- ・ 今後、地方局のコンテンツを含めた、あらゆる映像のメタデータ化と視聴データの解析による、新たな映像ビジネス利活用プラットフォームが必要。県単位あるいは地域ブロック単位でローカル局、ケーブルテレビ、新聞社、ラジオ局などが連携・提携し、ヒト・モノ・カネ・情報を共有することによって効率化を図るべき。（第3回 北構成員プレゼンテーション）（再掲）
- ・ 放送局から積極的に日本の人気のあるコンテンツ等を売り出していくべき。また、韓国のドラマは、中国のホテルで視聴できるコンテンツに中国語や英語の翻訳字幕がついているが、日本(NHK)のドラマにはない。海外に売っていくためには翻訳字幕の充実がビジネスにつながるのではないか。（第1回 近藤構成員）

#### ○多様な主体との連携

- ・ 自治体等との連携や、放送という枠を越えた他分野での連携などの可能性はあるか。

#### （構成員等のご意見）

- ・ 自治体・国との連携、地方メディアの連携や医療、教育等の分野と放送の連携について可能性はあるか。（第2回後質問 川住構成員、三尾構成員）
- ・ 地元市町村との災害時における協定を締結している。（第2回 ジュピターテレコム、須高ケーブルテレビ、ドリームスエフエム放送）

## 4 公共放送の在り方

### ○公共放送の在り方

- ・ 公共放送の在り方について、これまでNHKが果たしてきた役割(研究開発や国際放送等)を踏まえつつ、検討すべき。

#### (構成員等のご意見)

- ・ NHKという公共放送が国民に信頼されるよう、国際放送などの海外発信も含め、よりよい番組を作り続けていくシステムはどうあるべきか、という点を議論したい。(第1回 末延構成員)
- ・ 研究開発については、ハイビジョンやハイブリッドキャストなど公共放送がリードしてきた部分がある。NHK放送技術研究所が果たす役割も大きい。(第1回 鈴木構成員)
- ・ NHKについては、ハイブリッドキャストや4K・8Kなど、NHKが有する高い技術力が今後の放送サービスの向上のためのキーとなる。教育、医療、パブリックビューイングなどの分野も含めた幅広いサービスにも展開できるものであり、豊富なコンテンツや技術を活かしてほしい。(第1回 三尾構成員)